

第2章 工業用水道事業

工業用水道事業

1 岡山工業用水道

(1) 沿革

本市の工業用水の供給は、当初、上水道の給水計画の中に包含されてきたが、昭和30年代に入ると市の南部が工業地帯として発展してきたことや、岡山市が工業都市として発展するための工場誘致に資するうえからも、豊富で低廉な工業用水を供給する専用工業用水道の建設が、必然的に要請されるに至ったため、計画1日給水量100,000m³で、工期昭和33(1958)年12月から昭和41(1966)年3月まで、総事業費8億5,494万円で工事を完了し、昭和41年4月1日から送水を開始することとなった。さらに、岡南地区に700mm送水管を297m布設し、昭和42年度に浜野地区に口径500mm配水管を397.3m布設して拡張してきた。

契約水量は、昭和46年度の40,044 m³/日をピークに徐々に減少を続け、現在の給水先は7事業所で契約水量24,285 m³/日となっている。なお、上工水施設共用化事業に向けて、令和2年3月に給水能力を70,000 m³/日から25,000 m³/日に変更し、令和5年度には紫外線処理施設を設置した。これにより、令和6年度から上工水共用化事業が開始されることとなる。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市旭川以西、笹ヶ瀬川以東、津山線及び瀬戸大橋線以東の間で、北区北方以南児島湾に至る区域
水源の種別	旭川伏流水
給水能力	25,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
(株)岡山製紙	24,285m ³ /日
大建工業(株)岡山工場	
DOWA エレクトロニクス岡山(株)	
デリカサラダボーイ(株)	
(株)衛生センター	
(株)クラレ岡山事業所	
(株)岡山ランドリー	

2 御津工業用水道

(1) 沿革

旧御津郡御津町においては工業団地が多く造成され、企業誘致に資するうえからも工業用水道の建設が要望されたため、昭和 61（1986）年の事業採択、昭和 63（1988）年の経営認可を経て平成 3（1991）年 6 月から給水を開始した。

御津工業団地は、岡山県による吉備高原地域テクノポリス構想の中核工業団地として、さらに岡山空港に隣接する臨空型工業団地として、県営工業団地 17 区画 126ha、サブ団地として町営工業団地 2 区画 4ha が計画され造成が行われた。

県営工業団地 1 期事業として南側（36ha、6 区画）を昭和 57 年度から 62 年度、2 期事業として北側（90ha、11 区画）を平成元年度から 5 年度で完成した。

御津地区の工業用水道は、この県営工業団地と町営工業団地に対して日量 3,000m³ を給水するものとして経済産業省（旧通産省）の国庫補助事業採択を受け、工期昭和 61 年から平成 5 年（1993 年）まで、総事業費 5 億 3,737 万円で工事を完了した。現在の給水先は 7 事業所となっている。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市北区御津河内、御津宇垣及び御津高津の区域
水源の種別	地下水（浅井戸）
給水能力	3,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
大日本印刷(株)岡山第 1 工場	865m ³ /日
日本ゴア(株)岡山工場	
メタコート工業(株)	
大日本印刷(株)岡山第 2 工場	
アサゴエ工業(株)	
(株)貝阿弥紙商店	
ネオケミカル(株)	

3 施設の概要

(1) 岡山水

取水施設	取水井	RC構造 円形	内径6m×深6.6m	11井
	取水管			1,223.90m
	取水井 (ポンプ井)	RC構造 矩形	長辺16.6m×短辺8m×深7.5m	1井
配水施設	配水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ	$\phi 400 \times 24m \times 18.3m^3 / \text{min}$	2台
		立軸斜流ポンプ	$\phi 400 \times 12m \times 21m^3 / \text{min}$	2台
	配水管			13,494.47m
	配水管附属設備	仕切弁 消火栓 空気弁		75個 29個 61個

(2) 御津工水

取水施設 (上水道施設と共用)	取水井	RC構造 円形	内径6m×深10.0m	1井
	取水ポンプ	立軸 ポリユートポンプ	$\phi 80 \times 23m \times 1.31m^3 / \text{min}$	3台
	遊離炭酸除去装置			1式
送配水施設 (上水道施設と共用)	送水ポンプ井(※1)	RC構造	$76m^3 (38m^3 \times 2)$	1井
	送水ポンプ(※2)	多段渦巻ポンプ	$\phi 125 \times 147m \times 1.45m^3 / \text{min}$	3台
	送水管(※3)			4,010.40m
	発電設備	ディーゼル発電機	軸馬力 185PS 出力 150kVA	1台
	次亜塩注入設備	液中ポンプ	0.12～12.3ml/min	2台
	送水管附属設備(※4)	仕切弁 空気弁		6個 1個
	配水池(※5)	RC構造	$590m^3 (295m^3 \times 2)$	1池
	配水管			4,773.63m
	配水管附属設備	仕切弁 空気弁		26個 6個

※1 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ井

※2 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ

※3 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管

※4 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管附属設備

※5 : 上水道施設と共用。上水道施設における原水調整池

4 業務

(1) 取水量

(単位:m³)

月	区分	三野ポンプ場(伏流水)		金川取水場(地下水)	
		取水量	1日平均取水量	取水量	1日平均取水量
4		584,450	19,482	23,032	768
5		579,280	18,686	26,078	841
6		595,290	19,843	30,950	1,032
7		590,930	19,062	38,031	1,227
8		602,930	19,449	34,866	1,125
9		600,330	20,011	33,645	1,122
10		609,790	19,671	25,356	818
11		606,740	20,225	22,234	741
12		622,890	20,093	19,435	627
1		631,120	20,359	19,310	623
2		561,070	19,347	20,082	692
3		615,300	19,848	20,340	656
計		7,200,120	19,672	313,359	856
前年度計		7,231,930	19,814	323,918	887

(2) 配水量

(単位:m³)

月	区分	岡山工水			御津工水
		配水量	実使用水量	無収水量	配水量
4		584,450	530,104	54,346	23,032
5		579,280	525,105	54,175	26,078
6		595,290	545,038	50,252	30,950
7		590,930	535,253	55,677	38,031
8		602,930	549,976	52,954	34,866
9		600,330	547,695	52,635	33,645
10		609,790	555,510	54,280	25,356
11		606,740	553,731	53,009	22,234
12		622,890	566,302	56,588	19,435
1		631,120	575,119	56,001	19,310
2		561,070	502,645	58,425	20,082
3		615,300	560,278	55,022	20,340
計		7,200,120	6,546,756	653,364	313,359
前年度計		7,231,930	6,580,504	651,426	323,918

(3) 有収水量・無収水量

岡山工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
7,200,120	19,672	6,546,756	653,364	90.9

御津工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
313,359	856	311,575	1,784	99.4

(参考)

岡山工水

(令和4年度)

7,231,930	19,814	6,580,504	651,426	91.0
-----------	--------	-----------	---------	------

御津工水

323,918	887	320,622	3,296	99.0
---------	-----	---------	-------	------

(単位:m³)

(4) 調定水量

	岡山工水(7事業所)			御津工水(7事業所)		
	契約水量(1日)	調定水量	1日平均	契約水量(1日)	調定水量	1日平均
4月	24,285	728,628	24,288	865	27,143	905
5月	24,285	752,863	24,286	1,195	40,652	1,311
6月	24,285	728,560	24,285	1,195	37,748	1,258
7月	24,285	752,854	24,286	1,195	41,284	1,332
8月	24,285	752,885	24,287	1,195	40,505	1,307
9月	24,285	728,609	24,287	1,195	37,261	1,242
10月	24,285	752,841	24,285	1,245	39,840	1,265
11月	24,285	728,600	24,287	1,245	37,350	1,245
12月	24,285	752,923	24,288	1,245	34,860	1,125
1月	24,285	752,917	24,288	1,245	42,330	1,365
2月	24,285	704,295	24,286	1,245	36,105	1,245
3月	24,285	752,853	24,286	1,245	39,840	1,285
計		8,888,828	24,286		454,918	1,243
前年度計		8,710,358	23,864		393,321	1,078

(注)御津工水の契約水量は5月調定分より865m³から1,195m³に、10月調定分より1,245m³に変更

(5) 料金調定状況

(単位:円)

	岡山工水			御津工水		
	メーター使用料	給水使用金額	計	メーター使用料	給水使用金額	計
4月	233,200	20,039,415	20,272,615	0	1,488,267	1,488,267
5月	233,200	20,704,502	20,937,702	0	2,072,515	2,072,515
6月	233,200	20,035,675	20,268,875	0	1,962,477	1,962,477
7月	233,200	20,704,007	20,937,207	0	2,253,388	2,253,388
8月	233,200	20,705,712	20,938,912	0	2,176,267	2,176,267
9月	233,200	20,038,370	20,271,570	0	1,973,416	1,973,416
10月	233,200	20,703,292	20,936,492	0	1,972,080	1,972,080
11月	233,200	20,037,875	20,271,075	0	1,848,825	1,848,825
12月	233,200	20,707,802	20,941,002	0	1,725,570	1,725,570
1月	233,200	20,707,472	20,940,672	0	2,095,335	2,095,335
2月	233,200	19,368,937	19,602,137	0	1,787,197	1,787,197
3月	233,200	20,703,952	20,937,152	0	1,972,080	1,972,080
計	2,798,400	244,457,011	247,255,411	0	23,327,417	23,327,417
前年度計	2,872,100	239,845,645	242,717,745	0	22,510,271	22,510,271

(注)金額は消費税込み。

(6) 水質検査成績

検査場所		岡山工業用水道 配水ポンプ室井			御津工業用水道 原水井		
検査項目	基準値 ^{※1}	最高	最低	平均	最高	最低	平均
気温 (°C)		31.9	1.9	18.3	31.9	5.7	18.8
水温 (°C)		25.3	8.7	16.4	20.8	14.9	17.9
濁度 (度)	20 以下	0.1	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
水素イオン濃度 (pH 値) ^{※2}	5.8~8.6	7.0	6.8	6.9	6.9	6.7	6.8
アルカリ度 (mg/L)	5 以上	34.0	24.0	28.3	48.5	39.5	43.6
硬度 (mg/L)	100 以下	36.6	29.3	32.4	56.4	45.2	49.6
蒸発残留物 (mg/L)	200 以下	76	61	69	94	88	91
塩素イオン (mg/L)	20 以下	9.5	5.7	7.2	9.8	6.7	8.2
鉄イオン (mg/L)	1 以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満

※1 岡山市工業用水道条例第29条による

※2 御津工業用水道については、曝気後の値を記載

5 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 諸施設整備工事の概況

該当事項なし

(2) 保存工事の概況

ア 営繕工事の概況

該当事項なし

イ 給水工事の概況

該当事項なし

ウ 修繕工事の概況

種 別	配水施設	計
	その他	
件 数	件 6	件 6

エ 量水器修繕工事の概況

該当事項なし

6 財 務

(1) 決 算

ア 決算報告書

収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 270,455,000	円 14,683,000	円 0
第1項 営業収益	269,498,000	1,082,000	0
第2項 営業外収益	947,000	13,601,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 261,041,000	円 △ 22,249,000	円 0	円 0	円 0	円 238,792,000
第1項 営業費用	240,224,000	△ 26,763,000	0	0	0	213,461,000
第2項 営業外費用	17,807,000	3,539,000	0	0	0	21,346,000
第3項 特別損失	10,000	975,000	0	0	0	985,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
	285,138,000	409,921,414	124,783,414	
	270,580,000	270,602,621	22,621	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 24,598,433 円〕
	14,548,000	13,739,563	△ 808,437	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 11,484 円〕
	10,000	125,579,230	125,569,230	うち、長期前受金の一括収益化 その他特別利益 125,549,520円

額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
	0	238,792,000	334,543,701	0	△ 95,751,701	地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書による支出超過額 その他特別損失 121,246,520円
	0	213,461,000	192,184,887	0	21,276,113	〔うち、仮払消費税及び地方 消費税 4,550,070 円〕
	0	21,346,000	20,138,447	0	1,207,553	
	0	985,000	122,220,367	0	△ 121,235,367	
	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 50,949,000	円 △ 21,102,000	円 29,847,000	円 21,000,000
第1項 負担金	50,949,000	△ 21,102,000	29,847,000	21,000,000

支出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 64,959,000	円 △ 20,052,000	円 0	円 0	円 44,907,000	円 21,000,000
第1項 建設改良費	61,000,000	△ 20,052,000	0	0	40,948,000	21,000,000
第2項 企業債償還金	1,959,000	0	0	0	1,959,000	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額 51,896,899 円が資本的支出額 57,794,109 円に対して不足する額 5,897,210 円は
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ----- 311,801 円
 過年度分損益勘定留保資金 ----- 5,585,409 円
 で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に 係る財 源額 充 当	合計			
円 0	円 50,847,000	円 51,896,899	円 1,049,899	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 4,717,899 円〕
0	50,847,000	51,896,899	1,049,899	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合計		
円 0	円 65,907,000	円 57,794,109	円 0	円 0	円 0	円 8,112,891	〔うち、 仮払消費税及 び地方消費税 5,029,700 円〕
0	61,948,000	55,836,220	0	0	0	6,111,780	
0	1,959,000	1,957,889	0	0	0	1,111	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

イ 損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	245,984,395		
(2) その他営業収益	19,793	246,004,188	
2 営業費用			
(1) 原水費	48,939,583		
(2) 配水費	64,883,409		
(3) 総係費	28,673,665		
(4) 減価償却費	43,272,346		
(5) 資産減耗費	1,865,814	187,634,817	
営業利益			58,369,371
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,019,880		
(2) 他会計繰入金	780,000		
(3) 他会計補助金	11,102,712		
(4) 長期前受金戻入	710,639		
(5) 雑収益	115,231	13,728,462	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	390,547		
(2) 雑支出	237	390,784	13,337,678
経常利益			71,707,049
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,710		
(2) その他特別利益	125,549,520	125,579,230	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	973,847		
(2) その他特別損失	121,246,520	122,220,367	3,358,863
当年度純利益			75,065,912
前年度繰越利益剰余金			63,010,840
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			138,076,752

ウ 剰余金計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

	剰余金										資本合計			
	資本					剰余金								
	受財評	贈産価	負債額	資本剰余金	減積	債立	利積	益立	建積	立積		未利剰	処余	分益剰
前年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	641,272,936	63,010,840	753,140,725	2,020,777,687				
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	641,272,936	63,010,840	753,140,725	2,020,777,687				
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	75,065,912	75,065,912	75,065,912	0	75,065,912	75,065,912	75,065,912
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,065,912	75,065,912	75,065,912
当年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	27,649,349	641,272,936	138,076,752	828,206,637	2,095,843,599				

エ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	1,266,872,291	764,671	138,076,752
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,266,872,291	764,671	(繰越利益剰余金) 138,076,752

才 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,953,864	
	イ 建 物	71,289,313		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 53,657,181	17,632,132	
	ウ 構 築 物	2,096,400,588		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,294,178,506	802,222,082	
	エ 機 械 及 び 装 置	696,436,926		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 563,655,950	132,780,976	
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 904,542	95,458	
	カ リ ー ス 資 産	3,667,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,621,200	2,045,800	
	キ 建 設 仮 勘 定		21,620,480	
	有 形 固 定 資 産 合 計			980,350,792
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		64,254,073	
	無 形 固 定 資 産 合 計			64,254,073
	固 定 資 産 合 計			1,044,604,865
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,252,993,449	
(2)	未 収 金		23,461,899	
(3)	貯 蔵 品		4,364,875	
	流 動 資 産 合 計			1,280,820,223
	資 産 合 計			2,325,425,088

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,646,843	15,646,843	
(2) リース債務		1,740,860	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	95,089,199	95,089,199	
固定負債合計			112,476,902
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,997,903	1,997,903	
(2) リース債務		509,520	
(3) 未払金		9,368,225	
(4) 未払費用		24,877,670	
(5) 引当金			
ア 賞与等引当金	5,784,775		
イ 修繕引当金	50,000,000	55,784,775	
(6) 預り金		364,290	
流動負債合計			92,902,383
5 繰延収益			
長期前受金		62,696,521	
収益化累計額		△ 38,494,317	
繰延収益合計			24,202,204
負債合計			229,581,489

資本の部

6 資本金			1,266,872,291
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	26,909		
イ 負担金	737,762		
資本剰余金合計		764,671	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	21,207,600		
イ 利益積立金	27,649,349		
ウ 建設改良積立金	641,272,936		
エ 当年度未処分利益剰余金	138,076,752		
利益剰余金合計		828,206,637	
剰余金合計			828,971,308
資本合計			2,095,843,599
負債資本合計			2,325,425,088

カ キャッシュ・フロー計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	75,065,912
減価償却費	43,272,346
固定資産除却損等	△ 2,437,186
長期前受金戻入額	△ 710,639
受取利息及び配当金	△ 1,019,880
支払利息及び企業債取扱諸費	390,547
未収金の増減額（△は増加）	11,463,064
未払金等の増減額（△は減少）	26,854,534
前受金の増減額（△は減少）	△ 126,332
預り金の増減額（△は減少）	△ 15,540
引当金の増減額（△は減少）	△ 23,633,393
小計	129,103,433
受取利息及び配当金	1,019,880
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 390,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,732,766

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 68,497,000
負担金収入	△ 45,106,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,603,628

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,957,889
リース債務の返済による支出	△ 509,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,467,409

資金増加額	13,661,729
資金期首残高	1,239,331,720
資金期末残高	1,252,993,449

(2) 固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	年 度 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					年度当初 現在高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	累 計		
土 地	3,953,864	0	0	3,953,864	0	0	0	0	3,953,864	
建 物	77,409,313	0	6,120,000	71,289,313	59,050,472	420,709	5,814,000	53,657,181	17,632,132	
構 築 物	2,096,400,588	0	0	2,096,400,588	1,267,346,413	26,832,093	0	1,294,178,506	802,222,082	
機械及び装置	694,216,926	4,890,000	2,670,000	696,436,926	551,368,227	13,397,909	1,110,186	563,655,950	132,780,976	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000	0	0	1,000,000	885,269	19,273	0	904,542	95,458	
リース資産	3,667,000	0	0	3,667,000	1,158,000	463,200	0	1,621,200	2,045,800	
小 計	2,876,647,691	4,890,000	8,790,000	2,872,747,691	1,850,816,337	41,133,184	6,924,186	1,914,017,379	958,730,312	
建設仮勘定	97,460,000	45,407,000	121,246,520	21,620,480	0	0	0	0	21,620,480	
合 計	2,974,107,691	50,297,000	130,036,520	2,894,368,171	1,850,816,337	41,133,184	6,924,186	1,914,017,379	980,350,792	

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
施設利用権	66,393,235	0	0	2,139,162	64,254,073	
合計	66,393,235	0	0	2,139,162	64,254,073	

(3) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成率
	円	円	円	円	%
財 務 省	8,396,595	0	652,737	7,743,858	43.9
地方公共団体金融機構	11,206,040	0	1,305,152	9,900,888	56.1
計	19,602,635	0	1,957,889	17,644,746	100.0

7 原価構成

(1) 業務実績

項目	区分	岡山工水	御津工水	合計
配水量		7,200,120 m ³	313,359 m ³	7,513,479 m ³
有収水量		6,546,756 m ³	311,575 m ³	6,858,331 m ³
有収率		90.93 %	99.43 %	91.28 %
配水管延長		13,494 m	4,774 m	18,268 m
職員数		11 人 (0)	1 人 (0)	12 人 (0)
供給単価 (1m ³ あたり)		34.33 円	68.06 円	35.87 円
給水原価 (1m ³ あたり)		24.57 円	84.85 円	27.31 円

(注) 岡山工水・御津工水の内訳は端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

職員数の()内の数字は、資本勘定の職員数

(2) 料金原価

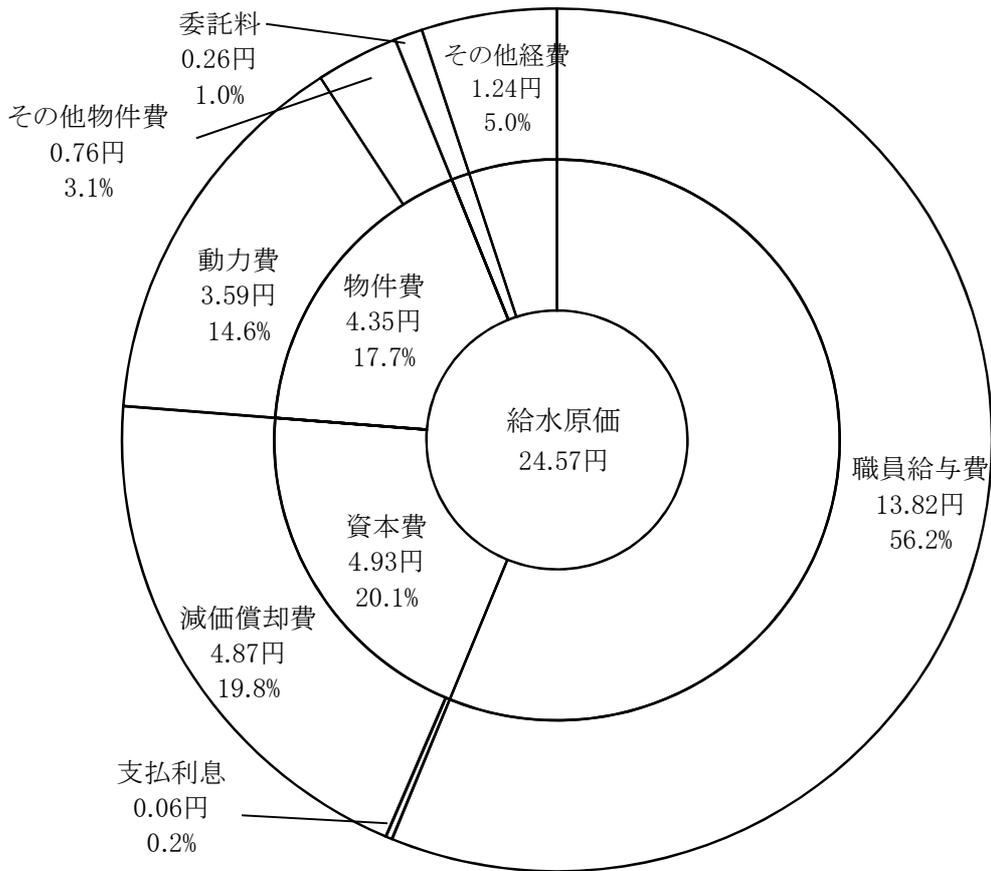
科目	区分	岡山工水		御津工水		合計		
		経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	
原水費		45,706,645	6.35	3,232,938	10.32	48,939,583	6.51	7.14
配水費		59,929,560	8.32	4,953,849	15.81	64,883,409	8.64	9.46
総係費		22,642,654	3.14	6,031,011	19.25	28,673,665	3.82	4.18
減価償却費(※)		31,902,979	4.43	10,658,728	34.01	42,561,707	5.66	6.21
資産減耗費		306,000	0.04	1,559,814	4.98	1,865,814	0.25	0.27
その他営業費用		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
小計		160,487,838	22.29	26,436,340	84.36	186,924,178	24.88	27.26
営業外費用		390,547	0.05	0	0.00	390,547	0.05	0.06
その他営業外費用		237	0.00	0	0.00	237	0.00	0.00
小計		390,784	0.05	0	0.00	390,784	0.05	0.06
合計		160,878,622	22.34	26,436,340	84.36	187,314,962	24.93	27.31

(単位:円)

(※) 減価償却費 = 減価償却費 - (長期前受金戻入額 + 資本費繰入収益)

(注) 1m³あたり経費は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(3) 給水原価構成
岡山工水



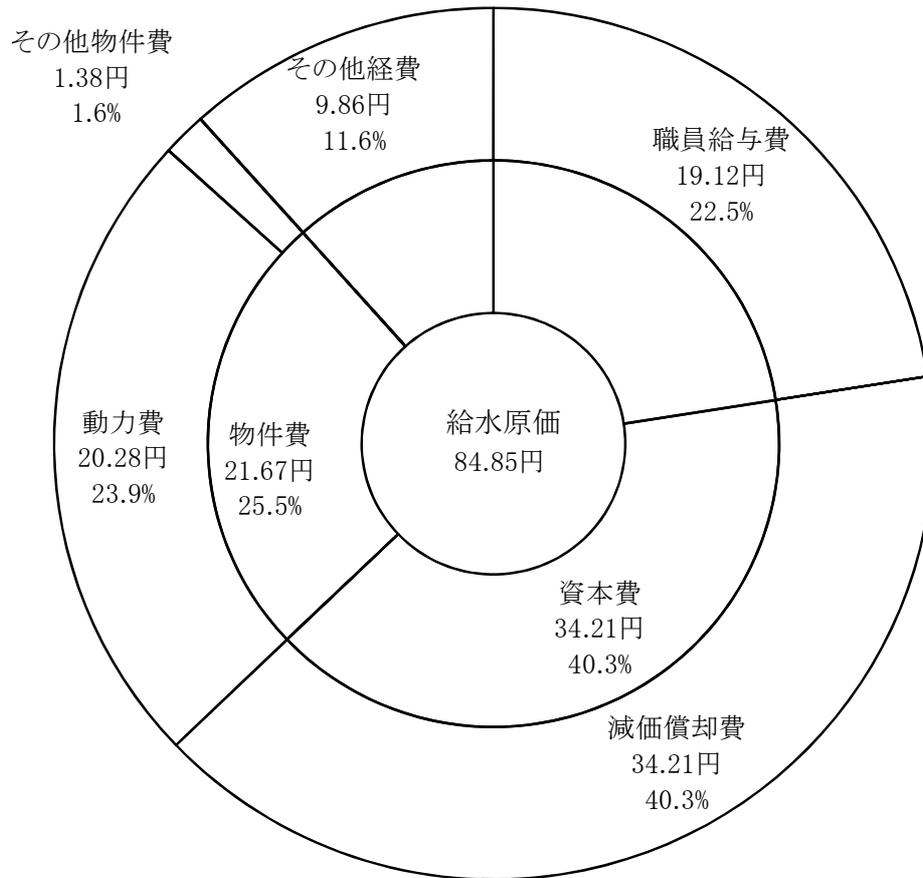
(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
	単位			
		円	%	円
職員給与費		90,463,622	56.2	13.82
資本費	支払利息	390,547	0.2	0.06
	減価償却費	31,902,979	19.8	4.87
物件費	動力費	23,512,081	14.6	3.59
	その他物件費	4,950,032	3.1	0.76
委託料		1,672,320	1.0	0.26
其他経費		8,101,804	5.0	1.24
合計		160,878,622	100.0	24.57

(注) 構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

御津工水



(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
	単位			
		円	%	円
職員給与費		5,955,855	22.5	19.12
資本費	支払利息	0	0.0	0.00
	減価償却費	10,658,728	40.3	34.21
物件費	動力費	6,319,939	23.9	20.28
	その他物件費	430,810	1.6	1.38
委託料		0	0.0	0.00
その他経費		3,071,008	11.6	9.86
合計		26,436,340	100.0	84.85

(注)構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

8 経営分析

(1) 経営分析

分析項目	公式	指標					説明
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.03	116.67	133.34	132.77	124.20	収益と費用の相対的な関連性を示す。100%が損益の分岐点となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	131.00	115.11	131.80	125.68	131.11	
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	0.24	0.22	0.21	0.21	0.22	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	10.08	9.31	9.66	6.90	8.43	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	2.86	1.55	2.64	2.58	3.15	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1552.59	1841.51	678.11	1471.71	1378.67	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益(純損益)がどれほど生じたかを示す。この数値が高いほど、事業の収益性が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{流動負債}}{\text{流動負債}} \times 100$	1546.97	1834.56	675.75	1466.68	1373.97	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。公営企業では、100%以上であることを示す。率は高いほどよい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1515.92	1791.20	663.15	1426.48	1348.72	即時支払能力をみる。率は高いほどよい。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \times 100$	0.21	0.20	0.20	0.19	0.19	流動資産の運用効率をみるもので、この回数が高いほど流動資産が効率的に働いていることを示す。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	90.47	90.55	86.74	90.86	91.17	総資本に対する自己資本の割合で、この比率が大きいか小さいほど事業の安定性が高い。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	45.83	48.86	48.25	47.58	44.92	資産合計中の固定資産の割合を示す。水道事業は施設型の企業のため、この比率は高い。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{取崩差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	47.49	50.26	52.23	49.34	46.79	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	50.66	53.96	55.62	52.37	49.27	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。率は低いほどよい。100%以下の場合、自己資本の枠内でおさまっている。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	6.05	6.67	5.63	5.58	4.84	総資本に対する固定負債の割合(他人資本依存度)を示す。率は低いほどよい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取掛費}}{\text{建設改良の財源に充てられた企業の借入金}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.25	2.25	2.24	2.19	2.21	負債に占める支払利息の負担の割合(外部利子の平均利率)を示す。率は低いほどよい。
減価償却率	$\frac{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.28	3.56	4.13	3.96	4.07	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
企業価値還元金対減価償却率	$\frac{\text{企業価値還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受入金}} \times 100$	5.55	5.82	5.24	4.47	4.60	還元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を示す。率は低いほどよい。
企業債利息対利子収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{利子収入}} \times 100$	0.24	0.22	0.20	0.18	0.16	
企業債元利償還金対利子収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{利子収入}} \times 100$	1.18	1.19	1.17	0.97	0.95	企業価値還元能力を示す。率は低いほどよい。

(2) 業務分析

分析項目	単位	公式	指標					算式(5年度)	説明
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.86	90.84	91.33	91.33	91.28	$\frac{6,858,331}{7,513,479} \times 100$	配水量のうち、収益を伴う水量の割合を示す。この率が高いほどよい。
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	81.86	72.99	71.03	69.05	76.64	$\frac{7,513,479}{98,035}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど施設が効率的であることを表す。
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	346.55	338.96	350.83	339.16	337.26	$\frac{7,513,479}{22,278}$	導送配水管の有設延長に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど投資効率がよいことを表す。
職員1人あたり有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	587,379	571,641	594,866	575,094	571,528	$\frac{6,858,331}{12}$	職員の労働生産性の良否を示す指標
職員1人あたり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	20,112	19,920	20,349	20,100	20,500	$\frac{246,004}{12}$	
職員1人あたり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	78,976	86,211	91,696	91,192	81,696	$\frac{980,351}{12}$	
給水原価	円	$\frac{\text{経常費用一受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	26.04	30.16	25.84	27.76	27.31	$\frac{188,025,364 - 710,639}{6,858,331}$	1m ³ 当たりの生産原価(H26年度以降、長期前受金戻入、資本費繰入収益を差し引く)。
供給単価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	34.22	34.85	34.20	34.94	35.87	$\frac{245,984,395}{6,858,331}$	1m ³ 当たりの販売価格。